

2015年度特別研究期間 研究成果概要

所属・職・氏名：経営戦略研究科・教授・杉本 徳栄

研究課題：アメリカ政権政党と会計基準政策の構図

研究期間：2015年4月1日～2016年3月31日

研究成果概要

金融政策が経済活動に体系的な影響を及ぼすことは、繰り返し実証されてきた。政権政党は、経済状況なども踏まえて、金融政策を展開してきた。本研究課題の目的は、金融政策の1つである会計政策ないし会計基準政策が、政権政党や政権政党による取り組みと如何に結びつき、影響を受けてきたかを検討することにある。近年、アメリカにおける国際財務報告基準 (IFRS) への対応のあり方が、IFRS はもとよりアメリカ会計基準のプレゼンスを決定づける局面にあるだけに、アメリカ政権政党の会計基準政策について、歴史を通じて新たな真実を見出すことを試みた。

研究成果として、次のものがある (予定を含む)。

- (1) 「SECによる高頻度取引の監督強化規制にみる政治力」、『會計』第187巻第6号、2015年6月。
- (2) 『国際会計—会計基準のコンバージェンスとアドプション』(仮)、同文館出版、2016年8月～9月頃 (予定)。

証券取引の高度なコンピュータ化・電子化は、超高速取引を繰り返す高頻度取引などのアルゴリズムでの新たなトレーディング手法をもたらした。アメリカの証券取引委員会 (SEC) は、こうしたコンピュータを駆使した高頻度取引の監督強化に向けた規制や高頻度取引業者の規制に乗り出している。第1の研究成果は、SECによる高頻度取引の規制措置の展開にみられる政治力を明らかにしたものである。

上院議会銀行・住宅・都市問題委員会のジョンソン委員長 (民主党) とクラブ上院議員 (共和党) は、高頻度取引規制、株式市場構造に関する諸問題について SEC に働きかけを行ってきた。加えて、シューマー上院議員 (民主党) やカウフマン上院議員 (民主党) による政治力が、高頻度取引の規制措置に直接的に結びついていることを描き上げた。連邦議会議員による高頻度取引の規制措置の取り組みの拠り所は、高頻度取引に関わる学術上の研究成果が背景にあることも明確にしている。

第2の研究成果は、IFRSを中心にした会計基準のコンバージェンスとアドプションの問題を、体系的かつ包括的に整理して取りまとめたものである (全体で約1,300ページの著書となる)。

今日の「単一の高品質な会計基準」の策定というグローバルな目標は、20カ国・地域首脳会合 (G20) のワシントン・サミットでの首脳宣言にある。アメリカのブッシュ大統領 (共和党) の取り組みをはじめ、共和党と民主党の各政権下でのIFRSの導入の是非の判断に関わるSECの取り組みを鮮明に描き出している。また、日本におけるIFRSを巡る審議については、「郵政民営化」をキーワードにして、自民党と民主党の各政権政党のもとでの実態をさまざまな第一

次資料をもとに検討し、克明なものにした。

なお、同じ期間に、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）による研究課題も取り組んできたが、その研究成果の1つである「SEC 主任会計士室と IFRS のイニシアティブ」（『商学論究』第 63 卷第 3 号、2016 年 3 月）も、本特別研究費による研究と密接に関わっている。

アメリカ資本市場に算入する外国企業に連結財務諸表作成のための準拠基準として IFRS の使用を容認し、またアメリカ企業にも IFRS の使用を容認する考えを示した SEC のコックス委員長は、共和党政権における任用であった。そのコックスが、最近、IFRS に対するアメリカの熱気は潮が引いてしまったという意味で、IFRS を葬り去らなければならないと発言した。民主党政権下の歴代の SEC 委員長も、IFRS の適用問題は優先事項として掲げてはいるが、その具体的な方向性をいまだ示していない。この問題について検討した SEC の最終スタッフ報告書（2012 年）が公表されても、さらに追加的な分析と検討が必要としている。本研究成果は、SEC コミッショナーや SEC スタッフの公式の場でのスピーチなどを紐解きながら、現在の民主党政権のもとで、アメリカにおける IFRS の使用に関する代替案を明らかにしたものである。

以上